

## 平成30年1月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年9月8日

上場会社名 株式会社丹青社

上場取引所 東

コード番号 9743 URL <http://www.tanseisha.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 貴志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務 (氏名) 戸高 久幸

TEL 03-6455-8104

四半期報告書提出予定日 平成29年9月11日

配当支払開始予定日

平成29年10月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年1月期第2四半期の連結業績(平成29年2月1日～平成29年7月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期第2四半期	40,219	6.2	2,910	3.5	2,963	2.5	1,984	2.5
29年1月期第2四半期	37,855	7.9	2,812	8.0	2,892	8.3	1,935	6.4

(注) 包括利益 30年1月期第2四半期 2,083百万円 (13.4%) 29年1月期第2四半期 1,837百万円 (17.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年1月期第2四半期	41.24	
29年1月期第2四半期	40.23	

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年1月期第2四半期	43,250	24,615	56.9
29年1月期	41,205	23,110	56.1

(参考) 自己資本 30年1月期第2四半期 24,615百万円 29年1月期 23,110百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年1月期		10.00		12.00	22.00
30年1月期		15.00			
30年1月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年1月期の連結業績予想(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,400	3.7	4,200	6.9	4,300	4.5	2,850	8.5	59.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年1月期2Q	48,424,071 株	29年1月期	48,424,071 株
期末自己株式数	30年1月期2Q	315,121 株	29年1月期	314,337 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年1月期2Q	48,109,336 株	29年1月期2Q	48,110,469 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足資料は平成29年9月8日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
四半期連結損益計算書	
第 2 四半期連結累計期間 .....	4
四半期連結包括利益計算書	
第 2 四半期連結累計期間 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(追加情報) .....	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成29年2月1日～平成29年7月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善していることや、個人消費が緩やかに持ち直していること等から、緩やかな回復基調が継続しました。

当ディスプレイ業界の事業環境につきましては、公共投資は底堅さが増し、企業の設備投資は持ち直しの動きがみられる等、堅調に推移しました。

このような状況のもと当グループは、中期経営計画（平成28年1月期～平成30年1月期）に基づき、安定・確実な成長を持続させるとともに、優れた価値創出で他を圧倒することを目標に、事業活動を展開してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は402億19百万円（前年同四半期比6.2%増）となり、営業利益は29億10百万円（前年同四半期比3.5%増）、経常利益は29億63百万円（前年同四半期比2.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億84百万円（前年同四半期比2.5%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の受注高は389億15百万円（前年同四半期比12.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて5.0%増加し、432億50百万円となりました。これは、主に現金預金が5億86百万円減少したものの、受取手形・完成工事未収入金等が20億18百万円、有価証券が10億4百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債の部)

負債の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて3.0%増加し、186億35百万円となりました。これは、主に未払法人税等が1億57百万円減少したものの、支払手形・工事未払金等が11億21百万円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて6.5%増加し、246億15百万円となりました。これは、主に剰余金の配当を5億77百万円行ったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を19億84百万円計上したため、利益剰余金が14億6百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年1月期通期の業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間の実績が計画を上回る等、順調に推移しており、今後の見通しについても、特段の悪化要因は現在のところ顕在化しておりませんが、当社事業の特性上、業績予想数値の精査において不確定要素も多いため、平成29年3月10日に発表した業績予想を据え置いております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 1 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成29年 7 月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	14,196,468	13,609,606
受取手形・完成工事未収入金等	8,247,197	10,265,684
有価証券	1,999,837	3,003,946
未成工事支出金等	7,552,814	7,301,847
その他	1,056,433	953,039
貸倒引当金	△29,513	△38,267
流動資産合計	33,023,237	35,095,858
固定資産		
有形固定資産	1,016,531	1,117,138
無形固定資産	187,479	157,497
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,959,080	2,107,301
その他	5,824,780	5,568,724
貸倒引当金	△805,498	△796,025
投資その他の資産合計	6,978,361	6,880,000
固定資産合計	8,182,372	8,154,636
資産合計	41,205,610	43,250,494
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,975,475	9,097,085
短期借入金	56,488	155,333
1年内償還予定の社債	600,000	1,050,000
未払法人税等	1,063,267	905,559
未成工事受入金	3,618,259	3,750,040
賞与引当金	852,586	785,411
その他の引当金	299,811	210,706
その他	1,704,379	1,315,454
流動負債合計	16,170,268	17,269,592
固定負債		
社債	500,000	—
長期借入金	100,000	—
退職給付に係る負債	13,809	14,938
引当金	77,247	63,073
その他	1,234,043	1,287,446
固定負債合計	1,925,101	1,365,458
負債合計	18,095,369	18,635,050
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,026,750	4,026,750
資本剰余金	4,024,974	4,024,974
利益剰余金	14,224,952	15,631,713
自己株式	△76,166	△76,979
株主資本合計	22,200,510	23,606,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,106,851	1,159,997
繰延ヘッジ損益	△455	—
為替換算調整勘定	70,651	75,309
退職給付に係る調整累計額	△267,317	△226,321
その他の包括利益累計額合計	909,729	1,008,984
純資産合計	23,110,240	24,615,443
負債純資産合計	41,205,610	43,250,494

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第 2 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成28年 7 月 31 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 2 月 1 日 至 平成29年 7 月 31 日)
売上高	37,855,373	40,219,434
売上原価	31,171,683	33,162,400
売上総利益	6,683,690	7,057,034
販売費及び一般管理費	3,871,035	4,146,175
営業利益	2,812,655	2,910,858
営業外収益		
受取配当金	27,793	29,323
仕入割引	27,530	22,423
移転補償金	25,000	—
その他	34,653	47,950
営業外収益合計	114,977	99,697
営業外費用		
損害賠償金	2,676	24,633
その他	32,762	22,503
営業外費用合計	35,439	47,136
経常利益	2,892,193	2,963,419
特別利益		
投資有価証券売却益	14,051	—
特別利益合計	14,051	—
特別損失		
投資有価証券売却損	1,063	—
投資有価証券評価損	240	—
ゴルフ会員権評価損	500	—
特別損失合計	1,804	—
税金等調整前四半期純利益	2,904,440	2,963,419
法人税、住民税及び事業税	694,584	832,089
法人税等調整額	274,371	147,251
法人税等合計	968,955	979,340
四半期純利益	1,935,484	1,984,078
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,935,484	1,984,078

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)
四半期純利益	1,935,484	1,984,078
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△129,484	53,145
繰延ヘッジ損益	△13,366	455
為替換算調整勘定	14,318	4,657
退職給付に係る調整額	30,087	40,996
持分法適用会社に対する持分相当額	554	—
その他の包括利益合計	△97,890	99,254
四半期包括利益	1,837,594	2,083,332
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,837,594	2,083,332

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。